



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
コード番号 8945 URL <http://www.syntaku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇
定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5229-8700
平成29年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	7,348	4.7	812	31.9	842	29.9	519	22.7
28年6月期	7,018	5.9	615	0.6	648	△1.1	423	7.3

(注) 包括利益 29年6月期 875百万円 (74.9%) 28年6月期 500百万円 (△39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	59.74	56.11	13.1	13.0	11.1
28年6月期	49.92	47.73	12.7	11.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,914	4,461	63.3	497.57
28年6月期	6,018	3,631	59.1	414.15

(参考) 自己資本 29年6月期 4,377百万円 28年6月期 3,554百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	651	△40	△83	2,568
28年6月期	396	234	△189	2,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	145	34.1	4.3
29年6月期	—	0.00	—	15.50	15.50	136	25.9	3.4
30年6月期(予想)	—	8.00	—	8.50	16.50	—	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額34円(普通配当28円、記念配当6円)を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,544	16.3	890	9.6	910	8.1	600	13.3	62.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年6月期	10,423,700 株	28年6月期	12,606,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,625,826 株	28年6月期	4,024,426 株
② 期末自己株式数	29年6月期	8,703,857 株	28年6月期	8,487,893 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,013	7.5	732	38.6	756	37.6	487	36.0
28年6月期	3,731	10.6	528	△0.5	550	△3.3	358	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	55.95	52.56
28年6月期	42.19	40.34

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,666	4,071	70.4	453.21
28年6月期	4,804	3,273	66.5	372.51

(参考) 自己資本 29年6月期 3,987百万円 28年6月期 3,196百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,197	4.6	785	3.7	525	7.8	54.41

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策等を背景に企業収益の改善が進み、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、有効求人倍率はバブル期のピークを超え人手不足や賃金上昇への懸念や海外経済の不確実性に留意する必要があり、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行事業は、企業業績の回復を背景に、市場全体は成長を継続しており受注環境は引き続き堅調に推移いたしました。一方、施設総合管理事業は、管理会社同士の顧客獲得のためのリプレース競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは5ヵ年の中期経営計画の計数目標達成に向け、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ全体として営業力、収益力及びサービスの質を高め、更なる基盤事業の確立に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は73億48百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は8億12百万円（同31.9%増）、経常利益は8億42百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億19百万円（同22.7%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、厳しい採用環境による労働力不足を背景に企業における業務改善の動きの中でアウトソーシングニーズが高まっております。企業におけるマイナンバー制度導入への対応から一部案件の受注時期の遅れが発生したものの堅調に受託収入が増加したことに加えその他付帯サービスが増加したことにより、売上高は39億52百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では、売上の増収効果に加え、ストックオプション費用の減少等人件費を含む費用が計画を下回ったことや前期発生ブランディング費用が減少したことにより、営業利益は7億32百万円（同38.6%増）となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、新規のマンション管理組合からの受注（リプレース）による管理戸数は前年比で微増に留まったものの、建物の保守点検による不具合箇所の修繕工事や長期修繕計画に則った大規模工事による売上は伸長しました。また、当期より分社化した子会社における買取再販等のマンション専有部向けサービスも増加したことにより、売上高は33億95百万円（前年同期比1.0%増）となりました。一方、利益面では、人員増強に係る費用や新たな顧客獲得のための先行費用が増加しましたことから、営業利益は74百万円（同11.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加し、69億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、46億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億27百万円増加、未収入金が1億14百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、22億48百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億7百万円増加、長期貸付金が1億90百万円減少、破産更生債権等が98百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、24億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、19億6百万円となりました。これは主に、買掛金が54百万円減少、未払金が51百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加し、5億46百万円となりました。これは主に、長期繰延税金負債が1億42百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加し、44億61百万円となりました。

これは主に資本金の増加46百万円、自己株式の消却4億23百万円及び保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億55百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、当連結会計年度末には25億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は6億51百万円（前連結会計年度は3億96百万円の資金の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額3億18百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億10百万円及び減価償却費1億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は40百万円（前連結会計年度は2億34百万円の資金の増加）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入98百万円があったものの、固定資産の取得による支出1億33百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は83百万円（前連結会計年度は1億89百万円の資金の支出）となりました。これは主として、株式の発行による収入63百万円があったものの、配当金の支払額1億45百万円があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	59.1	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.0	322.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎として必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様に還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%以上とし、安定的かつ継続的な株主還元の充実を図っていく所存であります。また、DOE（連結株主資本配当率）3.5%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当目標とします。

上記方針に基づき、平成29年6月期につきましては1株当たり期末配当額を、前期より1円50銭増配（記念配当を除く）の15円50銭としました。（配当性向25.9%、DOE3.4%）

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、剰余金の配当を、期末配当として年1回実施する方針から、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、平成30年6月期より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

また、平成30年6月期の配当金につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり年間16円50銭（うち中間配当金8円）を予定しております。（予想配当性向26.5%、DOE3.6%）

(5) 今後の見通し

当社グループは引き続き、平成27年8月14日に発表した中期経営計画の目標達成に向け、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指し、品質及び生産性の向上に努める一方で、新規事業・新サービスを積極的に推進し、売上高及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、見守りセキュリティサービスを提供していた株式会社スリーS（非連結関連会社）を清算し、当社が新設した100%子会社に商号を含めた事業の全部譲渡を行い、新たに事業拡大を図るとともに、各種不動産の原状回復工事やリフォーム工事、クリーニングを展開する株式会社全日総管理を完全子会社化し、当社グループの売上増加、収益改善に寄与させてまいります。

以上のような状況から、次期におきましては、売上高は85億44百万円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益は8億90百万円（同9.6%増）、経常利益は9億10百万円（同8.1%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は6億00百万円（同13.3%増）を計画しております。

（注）本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,366	2,592,824
売掛金	243,880	227,281
未収入金	196,031	310,582
営業立替金	1,363,760	1,335,883
商品及び製品	30,303	9,638
販売用不動産	32,500	31,554
仕掛品	1,273	4,308
原材料及び貯蔵品	4,679	7,938
繰延税金資産	45,791	48,386
その他	69,519	100,505
貸倒引当金	△2,774	△2,771
流動資産合計	4,050,331	4,666,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,214	172,646
減価償却累計額	△136,232	△137,777
建物（純額）	33,982	34,868
工具、器具及び備品	249,560	242,644
減価償却累計額	△173,216	△170,432
工具、器具及び備品（純額）	76,343	72,211
土地	20,697	20,697
リース資産	8,069	8,069
減価償却累計額	△2,824	△4,438
リース資産（純額）	5,245	3,631
有形固定資産合計	136,269	131,409
無形固定資産		
その他	184,488	191,489
無形固定資産合計	184,488	191,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,416	1,611,422
長期貸付金	196,000	5,765
関係会社株式	3,000	5,000
破産更生債権等	—	98,000
繰延税金資産	83,964	80,216
その他	305,202	205,180
貸倒引当金	△45,000	△80,000
投資その他の資産合計	1,647,583	1,925,584
固定資産合計	1,968,341	2,248,483
資産合計	6,018,672	6,914,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,544	195,353
未払金	348,140	297,085
未払法人税等	186,213	186,373
営業預り金	596,292	606,966
預り金	41,401	41,673
前受金	316,105	326,731
賞与引当金	34,548	33,698
役員賞与引当金	25,129	27,190
その他	175,268	191,230
流動負債合計	1,972,643	1,906,302
固定負債		
繰延税金負債	218,357	360,959
退職給付に係る負債	192,624	183,439
その他	3,972	2,209
固定負債合計	414,953	546,607
負債合計	2,387,597	2,452,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,521	713,216
資本剰余金	471,828	460,465
利益剰余金	2,515,837	2,524,387
自己株式	△712,288	△288,688
株主資本合計	2,941,898	3,409,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,349	968,226
その他の包括利益累計額合計	612,349	968,226
新株予約権	76,827	84,100
純資産合計	3,631,075	4,461,705
負債純資産合計	6,018,672	6,914,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,018,565	7,348,548
売上原価	5,619,130	5,741,616
売上総利益	1,399,435	1,606,931
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,401	123,909
給料及び手当	184,304	180,941
賞与引当金繰入額	3,460	5,471
役員賞与引当金繰入額	25,128	26,740
貸倒引当金繰入額	△389	△2
退職給付費用	131	132
その他	468,659	457,620
販売費及び一般管理費合計	783,695	794,812
営業利益	615,739	812,118
営業外収益		
受取利息	3,275	1,470
受取配当金	14,097	18,255
投資事業組合運用益	1,738	1,541
補助金収入	12,716	5,344
その他	1,608	4,189
営業外収益合計	33,437	30,802
営業外費用		
支払補償費	630	632
その他	87	222
営業外費用合計	717	854
経常利益	648,458	842,066
特別利益		
投資有価証券売却益	68,601	2,600
関係会社株式売却益	1,095	—
新株予約権戻入益	1,938	1,373
特別利益合計	71,635	3,973
特別損失		
固定資産除却損	4,775	730
関係会社株式評価損	5,140	—
貸倒引当金繰入額	45,000	35,000
災害義援金等	8,070	—
特別損失合計	62,986	35,730
税金等調整前当期純利益	657,107	810,309
法人税、住民税及び事業税	279,832	303,516
法人税等調整額	△46,454	△13,192
法人税等合計	233,377	290,323
当期純利益	423,730	519,985
親会社株主に帰属する当期純利益	423,730	519,985

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	423,730	519,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,167	355,876
その他の包括利益合計	77,167	355,876
包括利益	500,897	875,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,897	875,861
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,150	448,457	2,197,866	△712,233	2,577,240
当期変動額					
新株の発行	23,370	23,370			46,741
剰余金の配当			△105,758		△105,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,730		423,730
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,370	23,370	317,971	△55	364,657
当期末残高	666,521	471,828	2,515,837	△712,288	2,941,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512
当期変動額				
新株の発行				46,741
剰余金の配当				△105,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				423,730
自己株式の取得				△55
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,167	77,167	53,739	130,906
当期変動額合計	77,167	77,167	53,739	495,563
当期末残高	612,349	612,349	76,827	3,631,075

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	666,521	471,828	2,515,837	△712,288	2,941,898
当期変動額					
新株の発行	46,694	46,694			93,389
剰余金の配当			△145,893		△145,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			519,985		519,985
自己株式の取得					－
自己株式の消却		△58,057	△365,542	423,600	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	46,694	△11,362	8,549	423,600	467,481
当期末残高	713,216	460,465	2,524,387	△288,688	3,409,379

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	612,349	612,349	76,827	3,631,075
当期変動額				
新株の発行				93,389
剰余金の配当				△145,893
親会社株主に帰属する 当期純利益				519,985
自己株式の取得				－
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	355,876	355,876	7,272	363,148
当期変動額合計	355,876	355,876	7,272	830,630
当期末残高	968,226	968,226	84,100	4,461,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,107	810,309
減価償却費	101,985	102,938
新株予約権戻入益	△1,938	△1,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,610	34,997
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,157	△850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,637	2,061
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,586	△9,185
株式報酬費用	84,623	34,277
受取利息及び受取配当金	△17,373	△19,726
支払利息	2,919	2,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△68,601	△2,600
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,738	△1,541
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,095	—
固定資産除却損	4,775	730
関係会社株式評価損	5,140	—
災害義援金等	8,070	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,472	16,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,596	△54,191
営業立替金の増減額(△は増加)	△142,838	27,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,964	15,316
前受金の増減額(△は減少)	20,399	10,625
営業預り金の増減額(△は減少)	△91,539	10,674
その他	△7,716	△26,806
小計	600,083	952,153
利息及び配当金の受取額	18,944	19,910
利息の支払額	△2,897	△2,021
法人税等の支払額	△211,167	△318,866
災害義援金等の支払額	△8,070	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,893	651,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△2
有形固定資産の取得による支出	△25,918	△75,872
無形固定資産の取得による支出	△65,535	△57,987
投資有価証券の取得による支出	△393	△404
投資有価証券の売却による収入	107,038	5,852
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△2,000
関係会社株式の売却による収入	75,555	—
貸付けによる支出	△156,000	△6,535
貸付金の回収による収入	290,000	98,089
保険積立金の積立による支出	△118	—
その他	12,752	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,373	△40,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△1,725	△1,743
株式の発行による収入	17,796	63,741
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△105,636	△145,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,621	△83,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	441,645	527,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,447	2,041,093
現金及び現金同等物の期末残高	2,041,093	2,568,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事務代行業業	施設総合管理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,655,860	3,362,705	7,018,565	—	7,018,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,611	10,096	85,707	(85,707)	—
計	3,731,471	3,372,802	7,104,273	(85,707)	7,018,565
セグメント利益	528,037	84,350	612,388	3,350	615,739
セグメント資産	3,949,969	2,109,913	6,059,882	(41,209)	6,018,672
その他の項目					
減価償却費	79,182	22,802	101,985	—	101,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,081	25,545	144,626	—	144,626

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,952,922	3,395,625	7,348,548		7,348,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,215	6,010	66,226	(66,226)	—
計	4,013,138	3,401,636	7,414,775	(66,226)	7,348,548
セグメント利益	732,039	74,827	806,867	5,251	812,118
セグメント資産	4,782,252	2,160,563	6,942,816	(28,200)	6,914,615
その他の項目					
減価償却費	93,566	9,372	102,938		102,938
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	80,531	25,651	106,183		106,183

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	414.15円	1株当たり純資産額	497.57円
1株当たり当期純利益金額	49.92円	1株当たり当期純利益金額	59.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.11円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	423,730	519,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	423,730	519,985
期中平均株式数 (株)	8,487,893	8,703,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	389,605	562,756
(うち新株予約権 (株))	(389,605)	(562,756)

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理（以下「全日総管理」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、また、全日総管理については平成29年7月10日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、平成29年8月1日を効力発生日として行いました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社全日総管理

事業の内容 不動産の管理業務、建築工事の設計、施工及び管理等

② 企業結合を行った理由

全日総管理は、首都圏を中心に各種不動産の原状回復工事やリフォーム工事、クリーニングを長年にわたり展開しており、同社が手がけるサービスの多くは当社グループが手がける施設総合管理事業と補完関係にあることから、当社グループの売上増加及び収益改善により、企業価値の一層の向上を図るものとなりました。

③ 企業結合日

平成29年8月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社の普通株式（自己株式）の時価 5億99百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

全日総管理普通株式1株に対して、当社の普通株式4,172株を割当て交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

株式価値の算定に際して、上場会社である当社の株式価値については市場株価法（当社取締役会開催日前営業日である平成29年7月7日を算定基準日とする）により、非上場会社である全日総管理の株式価値については、両社から独立した第三者機関として監査法人A&Aパートナーズ（以下「A&Aパートナーズ」といいます）に算定を依頼し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しました。その結果を両社間で慎重に協議の上、上記①記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断しました。

③ 交付した株式数

本株式交換により交付する株式数 当社普通株式 834,400株（全て当社が保有する自己株式を充当しております。）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。